

国の借金 1000 兆円の嘘

会計的に考えれば政府と経営者は、まったく同じと書いて良い。

経営者は企業を運営する、政府は国を運営する。

企業と同様に、政府にもBSとPLがある。

まず、民間企業と同様、「負債」と「資産」があるが、「資本の部」に相当するものはない。

企業なら、「一年間の収益」から「一年間の費用」を引いた「当期純利益」が「利益剰余金」としてBSに乗っかるが、政府の場合はそれがない。

納税とは別に国にお金を出したいと考えたら、「出資」ではなく、「貸付」ということになる。これは、「国債」を買うということである。

企業は、負債より資産の方が多いほど安泰だが、政府のBSは、資産より負債の方がちょっと大きい位が健全と言える。

もし、資産の方がおおきくなったら、それは、税収から費用を引いた結果、プラスになったと言う事だ。

もし、税金が余って、政府が利益として計上していたら、おかしいだろう。もし、そんなことがあったら、減税等で国民に還元されるべきだ。

政府には、利益剰余金となるものがなく、政府のBSの純資産差額は、常にマイナスだ。これは、どの国も同様である。

それで問題ないと言う事を、会計的に見ればちゃんと説明がつく。

政府BSの概要			日銀BS (2017年12月4日)				
			営業毎旬報告(平成29年11月30日現在)				
(単位:兆円)			(単位:百万円)				
資産の部	負債の部		資産	負債及び純資産			
現金・預金	52	未払金等	12	金地金	441,253	発行銀行券	101,973,485
有価証券	125	政府短期証券	86	現金	232,589	当座預金	364,794,120
未収金等	11	公債	918	国債	443,571,546	其他預金	17,804,940
前払費用	3	借入金	30	コマーシャル・ペーパー	2,178,124	政府預金	27,606,708
貸付金	116	預託金	6	社債	3,222,062	売現先勘定	46,824
運用寄託金	107	責任準備金	10	金銭の信託		雑勘定	1,552,419
貸倒引当金	△ 2	公的年金預り金	116	(信託財産株式)	1,069,604	引当金勘定	4,860,928
有形固定資産	181	退職給付引当金等	8	金銭の信託		資本金	100
無形固定資産	0	その他の負債	9	(信託財産指数)		準備金	3,184,433
出資金	72	負債合計	1,193	連動型上場			
その他資産	8	資産・負債差額の部		投資信託)	16,618,872		
		資産・負債差額	△ 521	金銭の信託			
資産合計	672	負債及び資産・負債差額 合計	672	(信託財産不動産信託投資)	444,100		
				貸付金	46,650,588		
				外国為替	6,708,938		
				代理店勘定	13,702		
				雑勘定	708,360		
				合計	521,860,012		521,860,012

では、実際に政府の BS を見ていこう。

以下に上げる数字は、すべて財務省が作成した「平成 27 年度国の財務諸表」で公表されている BS (平成 29 年 3 月 30 日報道発表)のもの)である。

細かい項目が並んでいるが、全て理解しようとしても歯が立たないし、あまり意味はない。

ここは、有価証券報告書を見る鉄則と同じ、際立った数字を読んでわかればいい。

では、負債の部で際立った数字はどれか、と言うと「公債」だ。

前に見た企業の有価証券報告書より 2~3 桁多い。ここでも数字を声に出して読んでみよう。

「公債」は、917 兆 473 4 億 7000 万円だ。

これが、世に悪名高い「借金 1000 兆円」の主演である。

おそらく 1 つ上の「政府短期証券 86 兆 3823 億 900 万円」も合わせて 1000 兆円と騒いでいるのだろう。

ついでに言うと、「政府短期証券 86 兆 3823 億 900 万円」(償還期間の短い国債=短期国債)と「借入金 29 兆 8821 億 3000 万円」もたした 1000 兆円ちょっとが、日本政府の借金だ。

しかし、会計的な見方を身に付けてきたなら、もうわかるだろう。借金の額だけを見て批判するのは的はずれ。重要なのは、負債の総額ではなく、「資産と負債のバランス」である。

ということで「資産合計」を見ると、672 兆 3599 億 700 万円とあり、「負債合計」を見ると、1193 兆 1636 億 7300 万円とある。

さらに「資産合計」から「負債合計」を引いた額も、計算するまでもなく、BS に書いてある。

それなら最初から「資産・負債差額」だけ見ればいいと思ったかもしれないが、際立って数字の高い勘定科目を確認する癖は、つけておいた方がよい。

現に、「負債の部」を見たからこそ、「政府の負債の大半は国債」と確認することもできたのだ。

では、改めて日本政府の「資産・負債差額」はどうなっているかと言うと、△ 520 兆 8370 億 6600 万円だ。

「日本政府の借金は 1000 兆円」と批判している人たちは、この差し引き数字が見えていない。

それを言うなら、「日本政府の純資産は、約マイナス 521 兆円」である。

日本政府の純資産は、約マイナス 521 兆円である

問題は、それをどう見るかだ。

政府の BS は、約マイナス 521 兆円なんて、一般人の感覚では、途方もない額に思えるかもしれない。だが、政府の話として見れば「問題ないレベル」と言っている。

しかも、今まで見てきたのは日本政府単独の BS だ。ここに、日本銀行の BS を連結させると、約マイナス 521 兆円は、ほぼなくなってしまうのだ。

前を見た企業の BS も、連結になっているだろう。

日銀は、政府の子会社のようなものだから、BS を連結させて良いのである。

ここで、日銀の BS を簡単に見ておこう

日銀にもいろいろな「資産」があるが、中でも圧倒的に多いのは「国債」だ。

その数字を読むと、いくらになるだろうか。

日銀の BS は(千円)になっている。ここでも表示単位にバット切り替えて、大きな数字を読む練習だ。

答えは、443 兆 5715 億 4602 万 5000 円だ。

では日銀の負債はどうか。

一番大きいのは「当座預金 364 兆 7941 億 1987 万 8000 円」

「発行銀行券は 101 兆 9734 億 8516 万 3000 円」だ

「当座預金」とは、民間金融機関の日銀当座預金、「発行銀行券」とは、発行された日本銀行券、つまり紙幣である。

両方とも、銀行をはじめとした民間金融機関が持っている「お金」だ。私たちが自分の銀行口座からお金を引き出せば、私たちの手に渡るものである。

ここで、なぜ「お金」が日銀の「負債」なのか。

簡単に言えば、「お金」は会計的には「日銀が発行する債務証書」のようなものだからだ。

日銀は、民間金融機関が保有している「国債」を買う。その代金は、民間金融機関の「当座預金」に振り込む。あるいは「日銀券」を発行して渡す。

その「お金」の価値を保障するものは、もちろん発行元である日銀だ。

「お金」は日銀が発行する「証文」と言える。

だから、「当座預金」も「発行銀行券」も、日銀の「負債」になるのだ。

「負債」とは言え、銀行券に対して、日銀が利息を払うことはない。誰も日銀から利息を受け取った事はないだろう。

では、当座預金はどうか、と言うと、実は、民間金融機関は、利息を受け取っている。

この経緯は、国債から見えてくる「日本経済の本当の実力」に詳しく書いてある。

民間企業が、民間金融機関に持っている当座預金には利子はない。それなのに、民間金融機関が日銀に持っている当座預金には、利子があるのは、本来不合理である。

それは、日銀の民間金融機関への「お小遣い」である、と説明している。

どうあれ、「当座預金」と「発行銀行券」は、日銀にとって「負債」であっても借金では

ないと言える。

したがって、日銀の BS は、「負債」が実質はほとんどゼロ、「資産」が 443 兆円と言うことになる。

ちなみに、額は小さいが、触れておきたいのは「準備金」だ。これは、日銀が得てきた利益のことだ。

日銀は国債の代金として「お金」を払う。その「お金」は負債に乗るが、今も言ったように無利息だ。「お金」の製造原価もほとんどかからない。

一方、民間金融機関から買った国債は、国の借金であり、国から利息が支払われる。

要するに、日銀には、「費用がほとんど引かれない収入」があるということだ。

それが決算時に「準備金」として BS に乗る。PL で「国庫納付金」として政府に収められた後の累積利益とも言える。

実は、日銀の国庫納金の仕組みさえわかっているならば、本来の日銀の収入は、一部は PL の国庫納付金、その他は、BS の「準備金」、「引当金」等になることもわかる。

そうすると、PL の国庫納付金が少ない理由もわかってくるだろう。この辺は、さらなる勉強課題としたい。

これで、日銀の BS の大体のところはわかっただろう。

では、日銀 BS を政府 BS に連結したらどうなるか。

日銀の「資産」である 443 兆円が、ほぼそのまま政府の「資産」に加わる形となる。

すると、政府の「資産・負債差額」は、マイナス 120 兆円にまで下がる。

これまでの数字は公表されている財務書類なので、時点がやや古い。もし、現時点で、この連結 BS を作れば、「資産・負債差額」は、ほぼゼロになっているだろう。

日本政府の財務状況は、問題ないレベルと言う事になるのだ。

このように政府と中央銀行の BS を連結したものを、「統合 BS」と呼ぶ。

今までにも、この統合 BS で政府の財務状況見るのは、世界の常識だ。

今までは、誰にでもわかるよう、統合バランスシートを、かなりの簡略化した図に書き換えて紹介してきた。

だが、本当は実際の「政府 BS」と「日銀 BS」を連携させたほうが、はっきり理解できる。

すでに、会計の基礎知識が身につくについて、財務書類の見方も大体飲み込めたはずだ。

「日銀 BS と政府 BS を連結させると資産・負債差額△ 120 兆円になる」ことも、ぜひ確認してみたい。

日銀と政府は、会計的には夫婦みたいなもの

たとえば、「金利上昇によって、国債に評価損が生じ、日銀は、大きな損失を出す」と言う記事を見て驚いたことがある。

金利が上昇すると、国債の市場価格は下がる。買った額より市場価格が下がる事を「評価損が生じる」と言う。下がった価格で売れば、「売却損」が生じる。

日銀は、確かに国債をたくさん持っている

国債は、発行元の政府にとっては「負債」であり、購入者の日銀にとっては「資産」だ。

そして、購入者にとっては、「評価損」は、発行元にとっては、「評価益」となる。

これも事実だ。

しかし、ここで見過ごせないのは、日銀は政府の子会社のようなものであり、「会計的には一体」と考えていいということだ。

つまり、政府と日銀だと、国債の価格変動によって評価益が生じるほうと、評価損が生じるほうとは、一体なのである。

そう考えれば、国債の評価損によって日銀が大損するという話は、成り立たない。

では実際に、日銀保有国債の評価損に対処するとしたら、どんなオペレーションが考えられるか。

日銀が持っている国債を、政府が額面(購入額と同じ額)で買う。そうすれば、評価損はなくなる。

ただ、政府が額面で買うだけだと、日銀の BS からは、国債と言う「資産」が消え、したがって日銀券や当座預金といった「負債」もなくなってしまう。

そこで、政府は、新たに国債を発行し、日銀は、国債を額面で買ってもらって得た資金で、その新発国債を買えばいい。

これは、日銀に売却損が出たために、政府が日銀に補助金を出して、その損失を埋めてあげた、と言うのと同じことだ

反則技のように思えるかもしれないが、子会社の損失を、親会社が補填するのは、民間でも当たり前に行われている。政府と日銀は一体であると考えれば、納得がいくだろう。

最初から政府が額面で日銀保有の国債を買えば、損失の補填のために補助金を出すと言う、回りくどい方法を取らずに済む。それだけの話である

だから、会計としては、政府と日銀を合算した連結ベースで見ることが、重要なのだ

連結にしておけば、日銀の保有分の国債は資産にあるが、それは負債になる国債とが「相殺」できる。

つまり、日銀の保有国債の評価損は政府の負債の評価益と同じになるから、考えなくてもいいと言うわけだ

実は、初めから連結 BS で考えていて、それを一般の人にわかるように、先に描いたようなオペレーションを考えているわけだ

つまり、会計的な思考が先にあって、それと整合的な実際のオペレーションを考えているのだ。